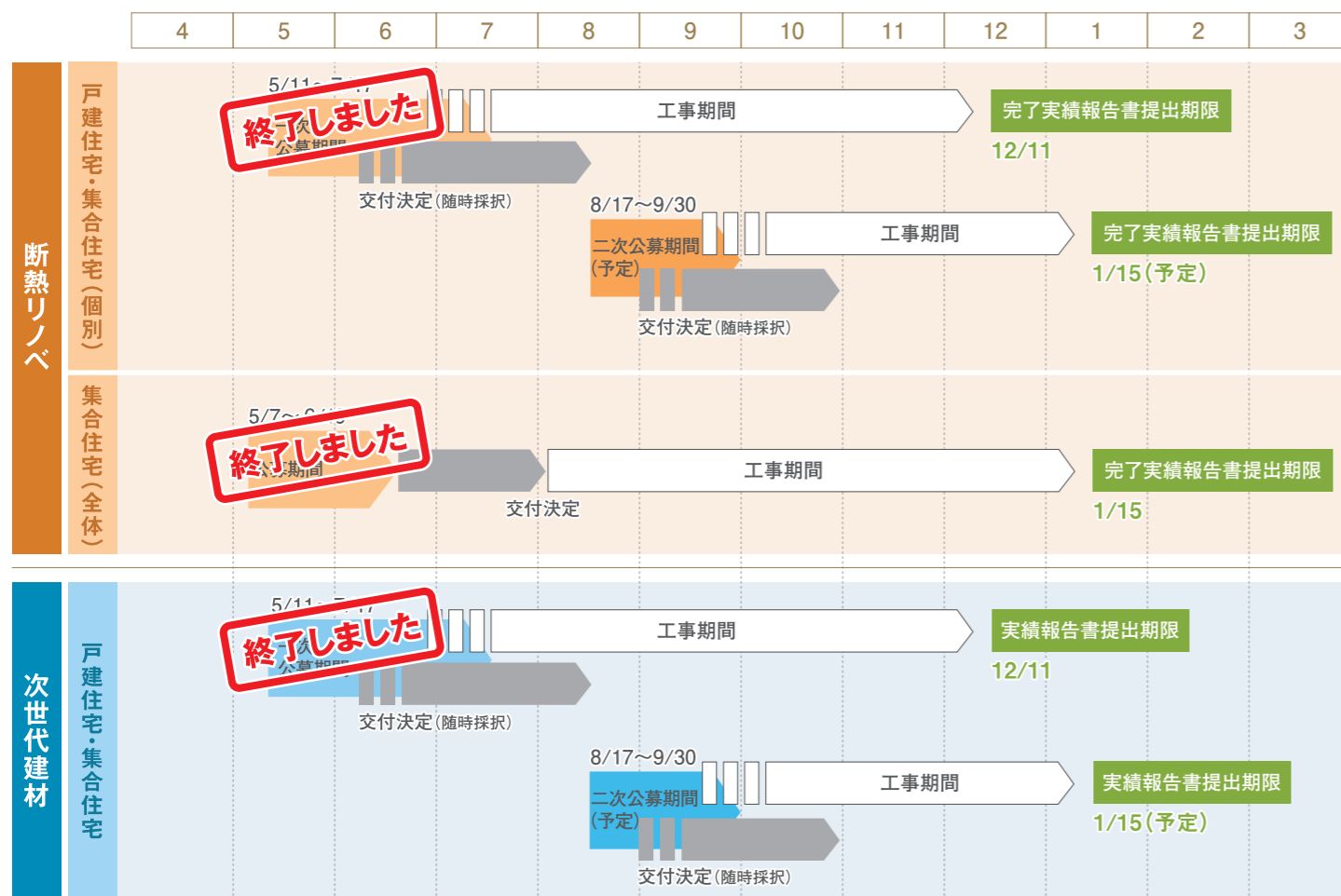


スケジュールと申請の流れ



●スケジュールは変更となることがあります。必ずSIIホームページの各補助事業における公募情報にて、最新の公募期間をご確認ください。

この事業に関する問い合わせは

断熱リノベ

https://sii.or.jp/moe_material02/
 詳しくは上記ホームページより「公募要領」「申請の手引き」をダウンロードし、ご確認ください。

TEL **03-5565-4860**
 【受付時間】平日 10:00~17:00

次世代建材

https://sii.or.jp/medi_material02/
 詳しくは上記ホームページより「公募要領」「申請の手引き」をダウンロードし、ご確認ください。

TEL **03-5565-3110**
 【受付時間】平日 10:00~17:00

補助金申請において、虚偽の申請・不正受給などの不正行為に対して、SIIは厳正に対処いたします。申請される皆さまは十分ご注意ください。よろしくお願い致します。

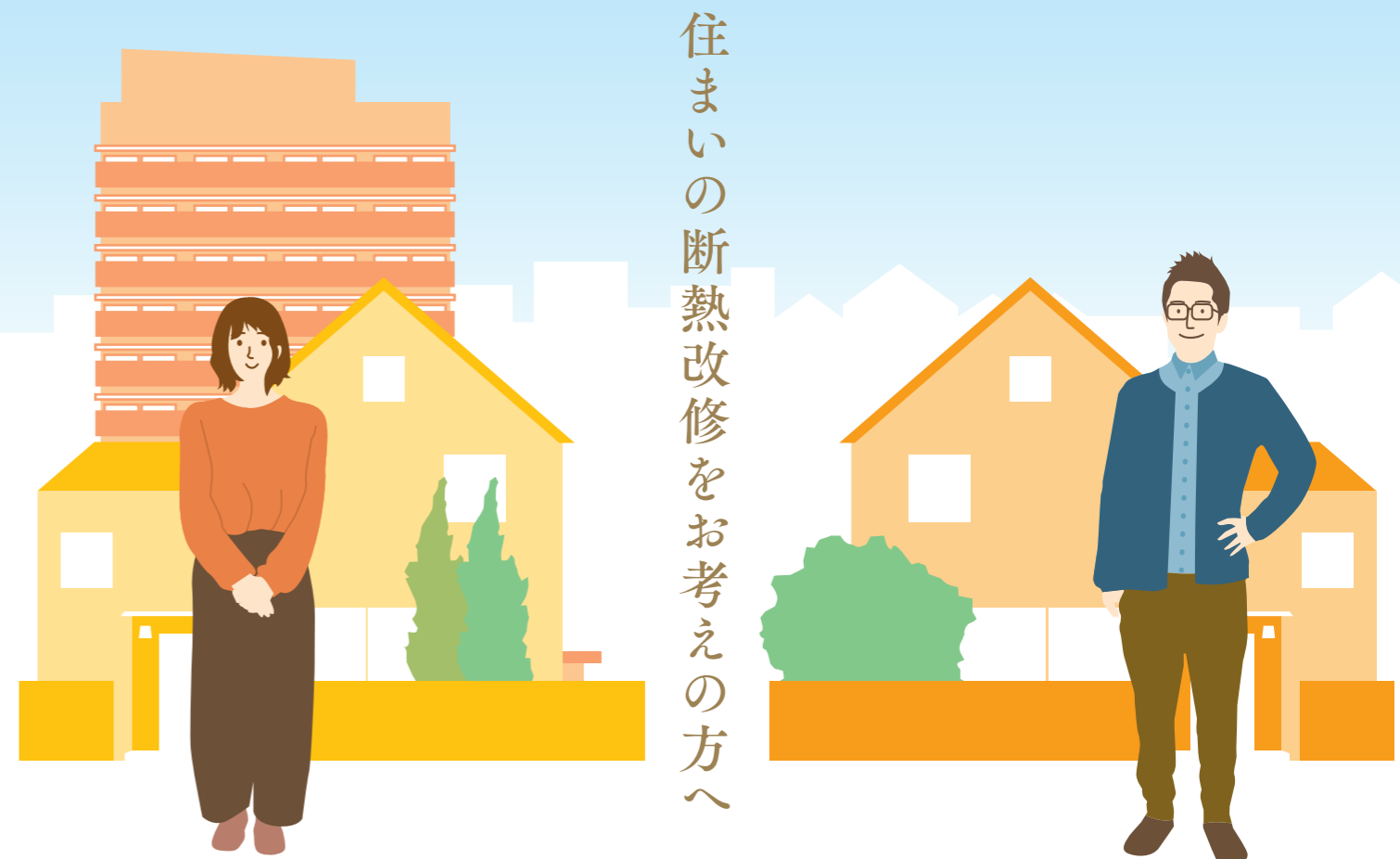
問い合わせ先/申請書提出先

sii 一般社団法人 **環境共創イニシアチブ**
 Sustainable open Innovation Initiative

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第2部
 〒104-0061 東京都中央区銀座2-16-7 恒産第3ビル
<https://sii.or.jp/>

令和2年度の 住宅の省エネ・断熱リノベーションの 支援補助金について

国の補助制度として、省エネ・省CO₂性能が高い建材を用いた断熱改修を支援します。



住まいの断熱改修をお考えの方へ

- 冷暖房が効きにくい気がする
- 高効率な省エネ・省CO₂を实践したい
- 住みながら短工期で改修したい

こんなあなたは『断熱リノベ』

環境省
 高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業

こんなあなたは『次世代建材』

経済産業省
 次世代省エネ建材支援事業

詳しい内容は中面をご確認ください

sii 一般社団法人 **環境共創イニシアチブ**
 Sustainable open Innovation Initiative

選択肢が増えて、 よりニーズに合った申請が可能となりました

断熱改修で、より快適な住まいを

利用者の声

暖冷房器具の使用頻度が減りました。
それにより光熱費が削減できました。

悩んでいた結露やカビがなくなり、
快適に過ごせるようになりました。

二重サッシにすることにより、
防音効果も上がりました。

補助金を利用することで、ワンランク上の
改修を行うことができました。

※平成31年度「断熱リノベ」「次世代建材」を利用された方々のご感想です。

断熱リノベ

次世代建材

事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(新築集合住宅・既存住宅等における省CO ₂ 化促進事業)) [高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業]		省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 (住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業) [次世代省エネ建材支援事業]	
住宅区分	戸建住宅	集合住宅 (個別)	戸建住宅	集合住宅
補助対象となる申請者	●個人の所有者又は、個人の所有予定者		●個人の所有者又は、個人の所有予定者 ●賃貸住宅の所有者(個人・法人どちらでも可)	
事業内容	戸建住宅のみ 窓のみの改修でも申請可能です		一定の省エネ効果(15%以上)が見込まれる、 高性能建材(断熱材、ガラス、窓)を用いた住宅の断熱リフォーム事業	
補助対象となる製品	断熱材	ガラス	窓	戸建住宅のみ 家庭用蓄電システム (電気ヒートポンプ式給湯機) 家庭用蓄熱設備 (電気ヒートポンプ式給湯機) 家庭用設備は、高性能建材での改修を行い、太陽光発電システム等(10kW未満)が設置され、2021年3月末までにFITの契約が終了する方が対象
	断熱パネル		潜熱蓄熱建材	
	窓		断熱材	
	玄関ドア		調湿建材	
	NEW 防災ガラス窓が対象になりました 上記は、断熱パネル又は潜熱蓄熱建材の改修に追加可能			
	補助金交付の対象となる材料費や工事費の詳細については、SIIホームページなどから公募要領をご確認ください。			
補助率	高性能建材:補助対象経費の 1/3 以内 戸建住宅のみ ●家庭用蓄電システム/設備費:2万円/kWhまたは補助対象経費の1/3または20万円 いずれか低い方 ●家庭用蓄熱設備/設備費・工事費併せて1/3以内または5万円/台 いずれか低い方		補助対象経費の 1/2 以内	
補助金額(上限金額)	1住戸当たり 120 万円※1 (窓のみ改修は40万円)	1住戸当たり 15 万円	1住戸当たり 200 万円※2	1住戸当たり 125 万円※2

※1 家庭用蓄電システムと家庭用蓄熱設備は、高性能建材の補助金額とは別途補助 ※2 下限金額:1住戸当たり20万円以上であること